

第7回八尾市立病院経営計画評価委員会(議事概要)

<1> 日 時:平成25年7月25日(金) 午後2時～午後3時10分

<2> 場 所:八尾市立病院 大会議室1

<3> 出席者

委員長	植田 武彦	(病院事業管理者)
副委員長	佐々木 洋	(病院長)
委員	貴島 秀樹	(八尾市医師会副会長)
	谷田 一久	(株式会社ホスピタルマネジメント研究所代表取締役)
	津田 慶子	(元八尾市職員)
	星田 四朗	(副院長)
	田中 一郎	(副院長 兼 診療局長)
	斉藤 せつ子	(看護部長)
	福田 一成	(事務局長)
	門井 洋二	(八尾医療 PFI 株式会社ゼネラルマネージャー)

<4> 次第

1. 開会
2. 「八尾市立病院経営計画評価委員会設置要綱」の改正、並びに会議の公開について
3. 平成24年度の業務状況、並びに八尾市立病院経営計画の実施状況について
4. その他
5. 閉会

[資料]

- (1)八尾市立病院経営計画評価委員会設置要綱
- (2)八尾市立病院の業務状況(平成24年度) …… 資料1
- (3)八尾市立病院経営計画の実施状況(平成24年度) …… 資料2

〈5〉 報告・決定事項

- ・委員の交代並びに人事異動に伴う設置要綱の改正について事務局から報告。
- ・委員会の公開について、本市においては、市政への市民参画を促進する観点から、外部委員が参加する会議は原則として公開しており、本委員会においても次回から公開することを決定した。

〈6〉 質疑応答・意見交換

(委員)収益部会は、「1. 公立病院としての役割を果たす取り組み」と、「3. 収益確保の取り組み」を担当した。

平成 24 年度は、1 番の目標であった地域医療支援病院に承認されたことが大きな成果であったと思う。承認要件の1つである紹介率・逆紹介率のうち、24 年度の逆紹介率が要件ぎりぎりの 60%であったが、各医師に周知を行なったことで、25 年度に入り 6 月は 65.1%まで伸びている。

次に、収益確保の取り組み項目のうち、23 年度から唯一評価の低かった「人事評価の具体的な実施」については、病床利用率や外来患者数に応じて手当を増減させるという見直しを行った。これで完全であるとは言えないが、前進になったかと感じている。

全体を見渡して、まだまだ A 評価が少なく B 評価が多いので、目標に向かってさらに取り組みを進める必要があると感じている。

(委員)費用部会は、「2. 医療の質の向上に対する取り組み」と「4. コスト削減の取り組み」を担当した。

医療の質の向上では、目標を数字で表すのは難しいところがあると感じているが、その中で、がん診療の充実では、患者数やがん相談、チーム医療が伸びているが、がん患者数の目標件数をわずかに達成できなかったため B 評価とした。患者数の増加と医療の質との関係についてはいろいろと考え方もあると思う。

その他の項目は、病院にとって大切な医療安全など医療の質を担保するための取り組みで、計画に従い粛々と進めているところであり A 評価とした。

コスト削減の取り組みのうち、診療材料費の抑制の項目において、薬品費の大幅な増加に伴い、医業収益対材料費の比率が上昇した。外来化学療法の増加により新しい抗がん剤の使用が必須となり、薬品費が大きく増加したため、その結果 C 評価とした。

また、後発医薬品の採用率は上昇したが、使用率は高価な薬品の購入量が増えたことにより低下した。抗がん剤の後発品の使用については課題として議論している。

A 評価の中で、PFI 関係経費の削減の項目は、事業開始から 9 年が経過し、平成 24 年度までの支出額は計画に対して 57.1%となっている。今後大型の器械の更新が控えているが、現時点の A 評価を維持できるように取り組みを行っていききたい。

光熱費の削減については、取り組みを進め、使用量を抑えてはいるが、単価が上昇している結果、計画より費用が増加したため B 評価とした。

DPCの効果向上の項目では、超音波件数だけが目標にわずかに届かなかったために B 評価とした。現実的には A 評価としてもいい内容で、費用削減に向け頑張っている。

(委員)外部委員として評価するならばすべて A 評価である。自己評価として、計画の目標に届かなかった点を厳しく評価しているのは理解できるが、この評価が外に出たときに、右肩上がりが続いているにも拘らず、まだまだだという評価をされる恐れがある。一番大きな課題である収支と利用率がほぼ達成されているのだから A でも良いのではないか。

ただ、材料費関係は C 評価が妥当である。診療材料に関しては、費用をいくら削減したかということよりも、高額のがん剤がきちんと使用されて、がん治療に効果があったか、また使用された材料が請求に結びついているかを説明できることが重要である。

DPCの効果向上の取り組みにおける評価については、外来で検査を行うことを前面に出すのではなく、各診療科の主要な病名の変動を検証し、地域の中での八尾市立病院の得意分野を評価するなど、表現方法を工夫したほうがよい。

(委員)純利益を2億7,300万円計上したことは立派な成績だと思う。今後も維持できるようにしてほしい。また、累積欠損金を自己資本金との相殺により解消したことについて説明されたい。

(事務局)平成23年度には、累積欠損金を約121億円計上していた。本来の会計制度ならば、同額の黒字を計上しない限り、累積欠損金は解消されない。しかし、地方公営企業法の改正により、累積欠損金を自己資本金との相殺により解消できることとなった。

当院では、約121億円の累積欠損金がある一方で、過去からの一般会計の出資金の累計である自己資本金を約127億円計上していたため、これらを相殺した。これは、累積赤字の額による経営評価ではなく、市民に経営の実態をよりご理解いただくことができるようにするのが目的である。

(委員)腫瘍内科と小児科、耳鼻咽喉科の入院患者数の減は医師の不足によるものか。

(副委員長)腫瘍内科は、在院日数の短縮によるもので、入院から外来診療に移行した結果である。

耳鼻科は医師が減ったことが要因であるが、25年度は医師が増えたので患者数も増加すると考えている。

(委員)小児科は、少子化と医療水準の向上により、子どもの患者数が減っていることが背景にある。開業医での治療や予防接種により重症化する患者が減っていることにあると考えられる。長期的に見ても、一部の疾患を除き小児科の入院患者は減少すると予想されるため、低身長や食物アレルギーの検査入院など、感染症に依存しないように入院患者を増やす取り組みを現在進めているところである。

(委員)内科の初診制限を解除してから患者数が増加したとあるが、紹介率との関係は。

(副委員長)内科医師が不足していたため、やむを得ず火曜日と木曜日を紹介、救急のみと

するとしていたが、医師が増えたため、紹介状の無い初診患者さんにも対応している。紹介以外の初診が増えることは紹介率が低下する要因となるが、公立病院として、市民の医療ニーズに応えていくという方針である。

(委員)レセプトの査定の異議申請は毎月行っているのか。また復活率はどれくらいあるのか。

(委員)異議申請は毎月行っているわけではなく、内容により、症状詳記で行う場合と面談してお願いする場合がある。復活率は、内容により7割まで復活したのものもあれば、規則的にダメなものもある。

(委員)平成19年から20年の最も厳しい状況の頃に資料をよく拝見していたので、24年度の決算、運転資金29億円という数字を見て、危機的状況から脱却するために職員一丸となってがんばっていただいていることに敬意を表したい。

資料では、患者数、病床利用率等の数値については年々増加しているが、府下8市平均と比べると下回っている数値がある。専門医確保により市民の信頼は向上しているが、収益向上の基本である患者数を増やす取り組みにまだ努力が必要ではないかと考える。

職員1人1日当りの患者数では府下平均を上回っており、医師や看護師に負担がかかっていると数値上では考えられるため、引き続き医師や看護師確保に努めてほしい。また、そのための給与等の待遇改善を進めていただきたい。

周産期医療について、八尾市には分娩できる病院が少なくなった。いつでも産むことができる環境づくりも必要である。

また、不採算であっても不足している医療に対応することが、市立病院への市民の安心と信頼につながるので、難しい課題があると思うが体制確保に努力されたい。

未収金対策について、現年分の窓口収入徴収率は上昇しているが、収益が上がっていることもあり未収金は増えている。不納欠損にならないよう、できるだけ早く徴収できるように努めて、きちんと診療費を払っている市民に不公平感が出ないように努めて欲しい。

(委員)医師、看護師の処遇面に関しては、給与体系は国家公務員に準ずるが、地方公営企業法の全部適用のメリットを活かし、手当は人材確保の観点から医師の診療手当を見直したほか、当直手当、分娩手当など、見直しを行い、処遇改善に努めている、当直手当などは府下平均より高めになっている。これからもできるかぎり処遇を改善しつつ人材の確保に努めてまいりたい。

小児・周産期医療については、八尾市の年間出生数を市内4施設でカバーできていない現状であるが、当院ではハイリスク分娩への対応も必要で、大学にも産婦人科医の増員を働きかけているが、現状が精一杯の状況であることはご理解いただきたい。

(委員)赤字の頃から八尾市立病院に関わってきたので、黒字になりおめでとうと言いたい。私自身も関わられて光栄に思う。

また、PFI病院の先駆けとしてやってこられ、右肩上がりの風土を築いてこられた。しかし、いずれは右肩上がりやが止まり、同じ努力をしても同じ結果が出なくなる時がくる。そのとき、

PFI事業も次のステージを目指すことが必要になると考えられるので、PFI 事業が収支だけでなく政策的な部分にまで効果を及ぼすことを示すようなステージを目指して欲しい。
大阪府下の公立病院で存在を示せる病院になっていただきたいと思う。

(委員長) 今後、日本の医療制度は診療報酬の改定や消費税と様々な形で転換期を迎えるが、平成 25 年度も職員一丸となって手綱を緩めることなく、病院が益々発展するよう、引き続き経営健全化を進めていきたいと思う。これからも八尾市立病院の発展のため外部委員のお力添えを賜りたい。

(副委員長) 収支の改善だけにとらわれていると、病院はダメになると以前から考えている。やはり病院は医療の質を上げることを第一に考えてやっていきたい。経費の削減も大事ではあるが、高度医療を推進し、医療の質を向上させるためには、医療機器や最新の薬品への投資は必要だと思っている。医療の質を向上させ、たくさんの患者に来ていただいた結果、収益が上がるようにしていきたい。

来年度は診療報酬の改定や消費税率改正の問題があるが、職員一丸となってこれに乗切り、来年も良い報告ができるよう頑張っていきたいと思う。

(議事終了)